

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸 庸 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地 1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 塩 崎 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田 2 丁目14番10号

【電話番号】 03-3255-3917(代)

【事務連絡者氏名】 経理部マネージャー 高 山 道 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (千円)	4,441,644	4,835,089	4,759,583	9,084,140	9,506,633
経常利益 (千円)	342,399	488,834	353,136	731,725	729,998
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	182,407	240,083	219,931	467,963	346,043
純資産額 (千円)	1,579,413	2,169,589	2,184,500	1,948,223	2,279,625
総資産額 (千円)	9,071,757	9,331,230	8,593,405	9,048,098	9,246,833
1株当たり純資産額 (円)	100.11	137.56	138.70	123.51	144.67
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	11.56	15.22	13.96	29.66	21.95
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.4	23.3	25.4	21.5	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,245	306,956	213,518	704,018	575,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,929	145,384	78,186	110,533	295,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,774	88,768	70,676	832,772	241,296
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	699,335	727,707	763,247	651,514	691,984
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	561 (87)	547 (90)	571 (67)	562 (79)	562 (62)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期中、第48期中、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第49期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (千円)	4,295,346	4,709,373	4,583,064	8,817,939	9,178,566
経常利益 (千円)	150,739	216,918	211,742	300,864	286,987
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	77,915	136,334	219,125	171,428	151,313
資本金 (千円)	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000
発行済株式総数 (株)	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500
純資産額 (千円)	2,488,659	2,768,357	2,678,766	2,663,396	2,794,257
総資産額 (千円)	8,629,938	8,740,900	7,958,469	8,617,906	8,683,920
1株当たり純資産額 (円)	157.71	175.50	170.05	168.83	177.30
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	4.93	8.64	13.91	10.86	9.59
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				0.00	0.00
自己資本比率 (%)	28.8	31.7	33.7	30.9	32.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	199 (4)	197 (2)	193 (3)	195 (3)	191 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期中、第48期中、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第49期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

「関係会社の状況」欄を参照

3 【関係会社の状況】

平成17年6月末日をもって連結子会社柳津コスモス電機(株)の清算を結了しました。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
可変抵抗器	175	(12)
自動車用電装センサ	141	(40)
面状発熱体	26	(6)
その他	26	(-)
全社(共通)	203	(9)
合計	571	(67)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	193	(3)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は存在しますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、昨年半ばから続いていた踊り場を脱し、好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い内需を中心に景気は再び浮揚し始めました。しかしながら、原油価格の高騰等が原材料費のコスト上昇となり、製品原価に影響を与えておりますが売価への転嫁は難しい状況が続いております。また大型ハリケーンの被害を受けた米国経済の鈍化も懸念されることから、先行きは楽観を許さないものと思われまます。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、在庫調整や薄型テレビの価格競争激化等の影響により電子部品の価格は下げ止まらない状況にあります。また、R o H S 規制対応のための在庫圧縮もあり、抵抗器を含む受動部品の出荷額は前年同期比マイナスで推移しております。一方では期後半から若干のプラスに推移するとの観測もみられております。なお、当社の主力製品のひとつである自動車用関連機器は自動車メーカーの増勢もあり、旺盛な需要環境が継続しております。

このような情勢下にあつて、当社は開発・技術力の強化のため研究部門を独立させるなどの対応をまいりました。また、自動車用電装品の新製品開発を進め、タイムリーに市場投入を図ってまいりました。さらに、可変抵抗器においては新用途開発に注力するなどの施策を実行してまいりましたが、市場における在庫調整等の影響が残りました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、47億5千9百万円、前年同期比で1.6%の減少となりました。

次に損益面につきましては営業損益が4億1千9百万円の利益（前年同期5億2千6百万円）となりました。

経常損益は3億5千3百万円の利益（前年同期4億8千8百万円）となりました。

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しました。これによる影響額は、税金等調整前中間純利益で7億1千1百万円の減少となり、税金等調整前中間純損益は3億8千4百万円の損失（前年同期4億5百万円の利益）、中間純損益は法人税等を含めまして2億1千9百万円の損失（前年同期2億4千万円の利益）となりました。なお、減損損失に対応して土地再評価差額金4億9百万円の取崩額が発生することにより利益剰余金は、中間純損益に対して同額増加することになります。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

[可変抵抗器事業]

可変抵抗器は、無線通信機向け、一般機器向けの可変抵抗器は順調に推移いたしましたが、アマチュアメント、電動車椅子、釣り具用電動リール、二輪車向け高性能高寿命可変抵抗器が在庫調整などにより減少いたしました。また、トリマ関連は海外向け電源用途を中心に堅調に推移したものの中国向けP H S 基地局用途が一巡したことにより売上高は、19億7千万円(前年同期比2.8%減少)、営業利益は4億1千1百万円(前年同期比4.5%減少)となりました。

[自動車用電装センサ事業]

自動車用電装センサは、燃料噴射用電子制御センサ、二輪車用センサ、農機具用センサの新規アイテムが増加いたしました。電動パワーステアリングセンサも新規顧客向け商品の開発が販売に寄与し売上高は、17億8千6百万円(前年同期比12.6%増加)、営業利益は8千5百万円(前年同期比12.3%減少)となりました。

[面状発熱体事業]

面状発熱体は、自動車用ミラーヒータのグローバル展開に伴う価格低下、競合他社の参入の影響がありました。新規製品開発、全体的な装着率のアップなどの結果売上高は、5億3千3百万円(前年同期比3.4%増加)、営業利益は1億3百万円(前年同期比4.3%減少)となりました。

[その他事業]

その他の製品は、車載用部品ならびにカメラ用製品が低調でした。カメラ用部品はデジタルカメラが主流となり、従来タイプの需要が減少しました。加えて携帯電話の基地局向けトリマキャパシタの受注減や混成集積回路の受注減、自動車用電装品に付随する設備試作等が一段落したため売上高は、4億6千9百万円(前年同期比33.4%減少)、営業利益は1千3百万円(前年同期比82.3%減少)となりました。

事業の所在地別セグメントの概況

[日本地域]

設備投資が引き続き堅調であり自動車用部品も引き続き好調を維持したが、民生通産部門の販売先の中国等への移転の結果、売上高は41億5千8百万円(前年同期比3.3%減少)、営業利益は4億8千5百万円(前年同期比14.1%減少)となりました。

[アジア地域]

台湾、韓国からの生産拠点が中国に引き続き移転しており中国向けの比重はたかまっているが全体には好調に推移した結果、売上高は4億4千3百万円(前年同期比21.8%増加)、営業利益は1億7百万円(前年同期比18.5%増加)となりました。

[アメリカ地域]

米国景気を支えていた個人消費と住宅販売が、石油高等の要因でスローダウンしたことで、景気そのもののスローダウンを引き起こした事と、ハリケーンの影響が重なって米国内の個人消費が一時的に減退。一方で生産拠点のアジア地域その他への移転は継続しており、売上高は1億5千7百万円(前年同期比6.7%減少)、営業利益は2千万円(前年同期比64.3%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2億1千3百万円増加し、投資活動により7千8百万円減少、財務活動により7千万円減少しこの結果、前中間連結会計期間と比較して、3千5百万円の増加となり、現金及び現金同等物は7億6千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動による資金は2億1千3百万円の収入となり、前中間連結会計期間と比較し9千3百万円(前年同期比 30.4%減)の減少となりました。

主な要因は売上債権が前中間連結会計期間に比較し、2億8百万円減少したこと、仕入債務が2億7千6百万円および、退職給付引当金が5千2百万円減少したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、7千8百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比較し6千7百万円(前年同期比 46.2%減)の減少となりました。

主な要因は当連結会計期間の有形固定資産の取得による支出が1億3百万円少なかったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、7千万円の支出となり、前中間連結会計期間と比較し1千8百万円(前年同期比 20.4%減)減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	1,854,484	11.0
自動車用電装センサ	1,772,580	13.4
面状発熱体	528,733	1.5
その他	45,843	46.3
合計	4,201,642	1.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	1,800,814	17.5	557,133	16.7
自動車用電装センサ	1,803,398	9.2	354,994	1.1
面状発熱体	524,408	6.5	136,202	8.7
その他	485,960	14.2	142,601	10.4
合計	4,614,580	7.0	1,190,931	10.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	1,970,622	2.8
自動車用電装センサ	1,786,025	12.6
面状発熱体	533,843	3.4
その他	469,091	33.4
合計	4,759,583	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発の特徴は、CS指向を基本に新製品を開発し、タイムリーに市場へ提供するとともに、地球的視野において環境問題に配慮した価値ある製品を提供するという点を、昨年同様重要課題に活動してまいりました。特に要素技術・素子技術・製品加工技術・回路技術・自動化技術の充実、深耕を図り、製品開発に努めてまいりました。当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は193百万円でした。当中間連結会計期間末現在、所有する工業所有権は60件です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

1. 電動自転車、レジャー機器用、ゲーム機用、医療機用、産業機器用各種高回転長寿命型ポテンショメータを開発し、シリーズ製品の充実を図り、量産化しました。
2. 民生用可変抵抗器として、多様な顧客ニーズに対応した製品化を行いました。
3. 環境問題に配慮した部品の選定、新技術の開発を推進し、顧客ニーズに対応しました。
4. RoHS規制対応の面実装小型トリマーポテンショメータG43, G32シリーズを開発、量産化しました。

研究開発費の金額は、52百万円であります。

(2) 自動車用電装センサ関連

1. 顧客ニーズに対応した各種用途の長寿命、高性能車載用ポジションセンサを開発し、シリーズ製品の充実を図りました。
2. 新用途として、電制用スロットルセンサ及び電動パワーステアリングセンサ、二輪車用、農機具用、建設機械用、オートエアコン用のポジションセンサを開発し、量産化しました。
3. 渦電流方式及びホールIC方式の非接触式ポジションセンサの開発を進めました。

研究開発費の金額は、77百万円であります。

(3) 面状発熱体関連

自己温度制御型のヒータの開発、量産化を行い、自動車ミラーメーカーを中心とした多様な顧客ニーズに対応した製品化を行いました。

研究開発費の金額は、14百万円であります。

(4) 新規事業関連

1. オープントップ形のソケット開発
2. 表面実装対応ソケットの開発

研究開発費の金額は、49百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 市場第2部	
計	15,812,500	15,812,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		15,812,500		1,277,000		

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,689	10.68
松井証券(株)(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4	1,224	7.74
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	690	4.36
松村 博吉	千葉県浦安市入船5丁目9-4	530	3.35
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目268 東京コスモス電機(株)内	483	3.06
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	477	3.02
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
岡三ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.53
松井証券(株)(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	294	1.86
丸 庸夫	山梨県上野原市コモアしおつ 2丁目29-9	242	1.53
計		6,461	40.86

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,450,000	15,450	
単元未満株式	普通株式 297,500		
発行済株式総数	15,812,500		
総株主の議決権		15,450	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が19千株(議決権19個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機株式会社	神奈川県座間市相武台 2-268-1	60,000		60,000	0.37
(相互保有株式) トーコス販売株式会社	京都市右京区西院清水町 104-2	5,000		5,000	0.03
計		65,000		65,000	0.41

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	274	257	242	284	410	463
最低(円)	245	216	221	234	251	361

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士森助紀氏及び同小林恒男氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,120,148		1,168,177		1,085,232	
2 受取手形及び 売掛金	3	1,910,058		1,770,014		1,917,037	
3 有価証券		2,501		2,501			
4 たな卸資産		960,942		986,963		949,955	
5 繰延税金資産		100,841		91,943		78,282	
6 その他		86,346		101,451		75,689	
7 貸倒引当金		16,703		15,307		17,166	
流動資産合計		4,164,135	44.6	4,105,744	47.8	4,089,032	44.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		760,623		678,768		737,756	
(2) 機械装置及び 運搬具		519,433		533,259		555,255	
(3) 土地		2,646,648		1,964,326		2,646,648	
(4) 建設仮勘定		42,725		19,093		23,453	
(5) その他		262,212		227,041		243,021	
有形固定資産合計	1 2	4,231,643	45.4	3,422,489	39.8	4,206,134	45.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権		2,985		2,985		2,985	
(2) 電話加入権		5,587		5,587		5,587	
無形固定資産合計		8,572	0.1	8,572	0.1	8,572	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	427,726		641,841		455,100	
(2) 長期貸付金		4,899		2,915		3,011	
(3) 繰延税金資産		222,932		142,361		213,165	
(4) その他	2	273,808		272,011		274,302	
貸倒引当金		2,488		2,531		2,484	
投資その他の 資産合計		926,878	9.9	1,056,598	12.3	943,094	10.2
固定資産合計		5,167,095	55.4	4,487,661	52.2	5,157,801	55.8
資産合計		9,331,230	100.0	8,593,405	100.0	9,246,833	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,638,202		1,525,352		1,657,447		
2	2	1,834,573		1,517,620		1,665,659		
3		194,531		102,961		130,592		
4				2,268		809		
5		74,147		108,768		101,073		
6		344,953		282,310		315,967		
		4,086,408	43.8	3,539,281	41.2	3,871,549	41.9	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,558,395		1,635,362		1,567,927		
2		1,908				1,957		
3		560,059		557,042		572,513		
4		859,485		586,557		859,485		
5		79,517		74,399		78,152		
		3,059,367	32.8	2,853,361	33.2	3,080,037	33.3	
		7,145,775	76.6	6,392,642	74.4	6,951,586	75.2	
負債合計								
(少数株主持分)								
		15,865	0.2	16,262	0.2	15,620	0.2	
少数株主持分								
(資本の部)								
		1,277,000	13.7	1,277,000	14.9	1,277,000	13.8	
資本金								
		144	0.0	156	0.0	156	0.0	
資本剰余金								
		395,528	4.2	100,106	1.2	289,568	3.1	
利益剰余金								
		1,289,228	13.8	879,835	10.2	1,289,228	13.9	
土地再評価差額金								
		34,228	0.4	160,740	1.9	49,679	0.5	
その他有価証券 評価差額金								
		29,688	0.4	21,362	0.3	37,258	0.4	
為替換算調整勘定								
		5,794	0.1	11,762	0.1	9,611	0.1	
自己株式								
		2,169,589	23.2	2,184,500	25.4	2,279,625	24.7	
資本合計								
		9,331,230	100.0	8,593,405	100.0	9,246,833	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,835,089	100.0	4,759,583	100.0	9,506,633	100.0
売上原価		3,619,914	74.9	3,643,630	76.6	7,306,058	76.9
売上総利益		1,215,174	25.1	1,115,952	23.4	2,200,575	23.1
販売費及び 一般管理費	1	688,401	14.2	696,544	14.6	1,382,106	14.5
営業利益		526,773	10.9	419,408	8.8	818,468	8.6
営業外収益							
1 受取利息		943		204		1,134	
2 受取配当金		2,884		3,246		3,414	
3 為替差益		17,692				43,430	
4 雑収入		42,212	63,734	43,819	47,271	66,300	114,278
1.3							
営業外費用							
1 支払利息		55,773		49,767		112,403	
2 退職給付費用		31,418		36,294		63,908	
3 雑損失		14,481	101,673	27,481	113,542	26,435	202,748
2.1							
経常利益		488,834	10.1	353,136	7.4	729,998	7.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	13				13	
2 金利スワップ評価益				1,153		1,786	
3 その他の特別利益		1,020	1,033	293	1,447	1,800	0.0
0.0							
特別損失							
1 固定資産除却損	3	10,884		13,602		12,006	
2 減損損失	6			711,401			
3 たな卸資産評価損		15,198				8,085	
4 たな卸資産廃棄損						50,609	
5 特別減価償却費		150					
6 役員退職金		500		13,593		500	
7 従業員退職金	5	44,261				44,356	
8 その他の特別損失	4	13,424	84,420		738,597	20,410	135,969
1.4							
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 中間純損失()		405,447	8.4	384,013	8.1	595,829	6.3
法人税、住民税及び 事業税		194,225		125,143		262,189	
過年度法人税等還付額		11,989				17,659	
法人税等調整額		15,695	166,540	289,867	164,724	6,677	251,207
2.6							
少数株主利益又は 少数株主損失()			1,176		641		1,421
0.0							
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		240,083	5.0	219,931	4.6	346,043	3.6
3.6							

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			33		156		33
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			110				122
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			144		156		156
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			635,612		289,568		635,612
利益剰余金増加高							
土地再評価差額金 取崩額					409,393		
中間(当期)純利益			240,083				346,043
利益剰余金減少高							
中間純損失					219,931		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			395,528		100,106		289,568

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		405,447	384,013	595,829
2 減価償却費		114,293	111,047	251,502
3 減損損失			711,401	
4 賞与引当金の増加額		3,024	7,656	29,946
5 貸倒引当金の増加額 又は減少額()		1,479	2,218	2,194
6 退職給付引当金の増加額 又は減少額()		37,508	15,470	49,962
7 受取利息及び受取配当金		3,828	3,451	4,548
8 支払利息		55,773	49,767	112,403
9 有形固定資産売却益		13		13
10 有形固定資産除却損		10,884	13,602	12,006
11 特別減価償却費				301
12 売上債権の増加額() 又は減少額		68,741	139,856	82,818
13 たな卸資産の増加額		65,625	33,056	55,754
14 仕入債務の増加額 又は減少額()		142,166	134,146	152,310
15 未払消費税の減少額		8,526	6,971	
16 その他		63,437	42,476	53,954
小計		560,404	411,527	1,009,368
17 利息及び配当金の受取額		3,898	3,455	4,632
18 利息の支払額		54,873	48,431	110,549
19 法人税等の支払額		202,472	153,034	328,163
営業活動による キャッシュ・フロー		306,956	213,518	575,288

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		55,400	117,182	103,150
2 定期預金の払戻し による収入		84,114	105,500	131,057
3 有形固定資産の取得 による支出		173,251	69,870	336,656
4 有形固定資産の売却 による収入		1,245		1,291
5 投資有価証券の取得 による支出		5,187	1,643	6,812
6 貸付けによる支出			10,099	5,100
7 貸付金の回収による収入		1,286	12,294	15,646
8 その他		1,808	2,813	7,961
投資活動による キャッシュ・フロー		145,384	78,186	295,763
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		135,000	410,050	349,000
2 短期借入金の返済 による支出		193,000	402,650	384,400
3 長期借入れによる収入		440,500	621,483	1,429,500
4 長期借入金の返済 による支出		470,611	697,407	1,630,923
5 自己株式の売却 による収入		73		82
6 自己株式の取得 による支出		730	2,151	4,555
財務活動による キャッシュ・フロー		88,768	70,676	241,296
現金及び現金同等物 に係る換算差額		3,388	6,607	2,241
現金及び現金同等物の 増加額		76,192	71,262	40,469
現金及び現金同等物の 期首残高		651,514	691,984	651,514
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		727,707	763,247	691,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>白河コスモス電機(株)、会津コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、柳津コスモス電機(株)、コスモス電子販売(株)、台湾東高志電機(株)、トーコスアメリカ(株)、トーコス販売(株)、コスモス興産(株)、東高志香港(株)</p> <p>柳津コスモス電機(株)は、平成16年6月末日をもって閉鎖し、会津コスモス電機(株)及び東高志香港(株)へ生産を移管しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 三島エース(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>白河コスモス電機(株)、会津コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、コスモス電子販売(株)、台湾東高志電機(株)、トーコスアメリカ(株)、トーコス販売(株)、コスモス興産(株)、東高志香港(株)</p> <p>柳津コスモス電機(株)は、平成17年6月末日をもって清算を結了しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>白河コスモス電機(株)、会津コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、柳津コスモス電機(株)、コスモス電子販売(株)、台湾東高志電機(株)、トーコスアメリカ(株)、トーコス販売(株)、コスモス興産(株)、東高志香港(株)</p> <p>柳津コスモス電機(株)は、清算中であり、会津コスモス電機(株)及び東高志香港(株)へ生産を移管しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 三島エース(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社</p> <p>三島エース(株)は小規模会社であり、中間連結純損益及び中間連結剰余金等に与える影響は、何れも少額であり、重要性に乏しいので持分法適用の範囲から除外しました。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社</p> <p>同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社</p> <p>三島エース(株)は小規模会社であり、当期連結純損益及び連結剰余金等に与える影響は、何れも少額であり、重要性に乏しいので持分法適用の範囲から除外しました。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、仕掛品、貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、仕掛品、貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、仕掛品、貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～9年</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込額の当中間連結会計期間負担額を基準として計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込額の当会計期間負担額を基準として計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している、と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異775,715千円については13年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は、翌期から12年で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異775,715千円については13年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は、翌期から12年で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ 会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。また金利スワ ップの特例処理の要件を満 たす金利スワップ及び金利 キャップについては、特例 処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約取引、金利スワッ プ取引、金利キャップ 取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失 の可能性があり、相場 変動等が評価に反映さ れないもの及びキャッ シュ・フローが固定さ れ、その変動が回避さ れるもの</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の 可能性が極めて高いと判 断した場合、及びキャッ シュ・フローの固定を必 要と判断した場合に取締 役会の承認を得て、ヘッ ジ目的でデリバティブ取 引を行います。</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 金利スワップ、金利キャ ップは、ヘッジ手段の有 効性を定期的に確認し ております。</p> <p>(7) その他中間連結財 務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は、税 抜方式によってお ります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ 会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財 務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ 会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸 表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャ ッシュフロー計 算書(連結キャ ッシュフロー計 算書)における 資金の範囲	<p>手元現金、要求払い預 金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日の到 来する機動性の高い 容易に換金可能であ り、かつ価値の変動 について僅少なリス クしか負わない短期 的な投資からなり ます。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が711,401千円減少しております。しかしながら、上記減損損失のうち土地に関する部分は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、再評価をしておりますので、再評価に係る繰延税金負債の戻入が284,560千円あるため、中間純利益は426,841千円の減少となります。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,891千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,664,536千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,503,650千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,639,975千円
2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 105,500千円	定期預金 105,500千円	定期預金 105,500千円
建物 613,764千円	建物 620,096千円	建物 663,748千円
土地 2,603,904千円	土地 1,909,571千円	土地 2,603,904千円
投資有価証券 380,588千円	投資有価証券 581,073千円	投資有価証券 400,996千円
その他 (保険積立金) 101,044千円	その他 (保険積立金) 千円	その他 (保険積立金) 47,440千円
合計 3,804,800千円	合計 3,216,240千円	合計 3,821,588千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 1,558,395千円	長期借入金 1,635,362千円	長期借入金 1,567,927千円
一年以内返済の長期借入金 1,138,513千円	一年以内返済の長期借入金 814,310千円	一年以内返済の長期借入金 957,669千円
3 受取手形割引高 473,455千円	3 受取手形割引高 288,449千円	3 受取手形割引高 392,067千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運賃 74,618千円 役員報酬 42,210千円 給料賞与手当 253,691千円 賞与引当金 16,865千円 繰入額 退職給付費用 15,866千円 法定福利費 30,882千円 福利厚生費 22,448千円 旅費交通費 16,275千円 賃借料 31,884千円 支払手数料 59,292千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当 256,490千円 荷造運賃 71,707千円 支払手数料 59,568千円 役員報酬 41,491千円 法定福利費 31,672千円 賃借料 25,900千円 賞与引当金 24,149千円 繰入額 福利厚生費 23,036千円 旅費交通費 19,823千円 業務委託費 15,824千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当 536,592千円 荷造運賃 140,224千円 支払手数料 100,831千円 役員報酬 84,560千円 法定福利費 63,886千円 賃借料 58,060千円 福利厚生費 45,880千円 退職給付費用 41,737千円 賞与引当金 23,222千円 繰入額 減価償却費 14,835千円																
2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 13千円	2	2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 13千円																
3 固定資産除却損の主なもの 機械装置及び運搬具 6,382千円	3 固定資産除却損の主なもの 機械装置及び運搬具 10,812千円	3 固定資産除却損の主なもの 建物及び構築物 6,665千円 機械装置及び運搬具 2,507千円 その他(工具器具備品) 2,833千円																
4 その他の特別損失の主なもの 工場解体損 7,608千円	4	4 その他の特別損失の主なもの たな卸資産売却損 5,369千円 工場集約損 7,040千円 工場解体損 7,608千円																
5 従業員退職金は柳津コスモス電機(株)の閉鎖によるものであります。	5	5 従業員退職金は柳津コスモス電機(株)の閉鎖によるものであります。																
6	6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>事業所名 (所在地)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>東京事業所 (東京都八王子市)</td> <td>682,322</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京事業所 (東京都八王子市)</td> <td>29,079</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>711,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地につきましては、売却先を探しておりますが、未だ実現しておりません。 また、当該土地は再評価を実施しておりますが、その当時から地価が著しく下落し、建物も一部を除き使用価値を見込めないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、事業の種類別セグメントを基本単位としてグルーピングを行ない、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額、固定資産評価倍率方式</p>	用途	種類	事業所名 (所在地)	金額 (千円)	遊休	土地	東京事業所 (東京都八王子市)	682,322	遊休	建物及び構築物	東京事業所 (東京都八王子市)	29,079	計			711,401	6
用途	種類	事業所名 (所在地)	金額 (千円)															
遊休	土地	東京事業所 (東京都八王子市)	682,322															
遊休	建物及び構築物	東京事業所 (東京都八王子市)	29,079															
計			711,401															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,120,148千円 有価証券 2,500千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 394,942千円 現金及び現金同等物 727,707千円	現金及び預金勘定 1,168,177千円 有価証券 2,501千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 407,431千円 現金及び現金同等物 763,247千円	現金及び預金勘定 1,085,232千円 有価証券 2,501千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 395,749千円 現金及び現金同等物 691,984千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>421,095</td> <td>152,685</td> <td>573,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>242,889</td> <td>95,717</td> <td>338,607</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>178,206</td> <td>56,968</td> <td>235,174</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	421,095	152,685	573,781	減価償却累計額相当額	242,889	95,717	338,607	中間期末残高相当額	178,206	56,968	235,174	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>353,396</td> <td>107,306</td> <td>460,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>221,541</td> <td>72,003</td> <td>293,545</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>131,854</td> <td>35,302</td> <td>167,156</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	353,396	107,306	460,702	減価償却累計額相当額	221,541	72,003	293,545	中間期末残高相当額	131,854	35,302	167,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>358,690</td> <td>109,671</td> <td>468,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>204,233</td> <td>70,519</td> <td>274,752</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>154,457</td> <td>39,152</td> <td>193,610</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	358,690	109,671	468,362	減価償却累計額相当額	204,233	70,519	274,752	期末残高相当額	154,457	39,152	193,610
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	421,095	152,685	573,781																																															
減価償却累計額相当額	242,889	95,717	338,607																																															
中間期末残高相当額	178,206	56,968	235,174																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	353,396	107,306	460,702																																															
減価償却累計額相当額	221,541	72,003	293,545																																															
中間期末残高相当額	131,854	35,302	167,156																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	358,690	109,671	468,362																																															
減価償却累計額相当額	204,233	70,519	274,752																																															
期末残高相当額	154,457	39,152	193,610																																															
<p>なお取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	94,943千円	1年超	140,231千円	合計	235,174千円	支払リース料	47,239千円	減価償却費相当額	47,239千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	72,543千円	1年超	94,613千円	合計	167,156千円	支払リース料	46,173千円	減価償却費相当額	46,173千円	<p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	80,624千円	1年超	112,986千円	合計	193,610千円	支払リース料	94,516千円	減価償却費相当額	94,516千円																		
1年以内	94,943千円																																																	
1年超	140,231千円																																																	
合計	235,174千円																																																	
支払リース料	47,239千円																																																	
減価償却費相当額	47,239千円																																																	
1年以内	72,543千円																																																	
1年超	94,613千円																																																	
合計	167,156千円																																																	
支払リース料	46,173千円																																																	
減価償却費相当額	46,173千円																																																	
1年以内	80,624千円																																																	
1年超	112,986千円																																																	
合計	193,610千円																																																	
支払リース料	94,516千円																																																	
減価償却費相当額	94,516千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	345,695	403,088	57,393
債券	10,018	10,000	18
その他	2,674	2,348	326
計	358,389	415,436	57,047

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2 株式の減損に当っては回復可能性があると認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、中間連結決算日前に6カ月間継続して45%以上下落しているときに、減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,289

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	348,844	617,107	268,262
債券	10,012	10,000	12
その他	2,794	2,444	349
計	361,651	629,552	267,900

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2 株式の減損に当っては回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、中間連結決算日前に6カ月間継続して45%以上下落しているときに、減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,289

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	324,965	410,977	86,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	22,294	19,556	2,738
債券	10,015	10,000	15
その他	2,735	2,277	458
計	360,011	442,810	82,799

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2 株式の減損に当っては回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計期間末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、連結決算日前に6カ月間継続して45%以上下落しているときに、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,289

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

金利関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 一年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	400,000	400,000	4,422	1,020

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引.....金利スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

金利関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 一年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	400,000	100,000	2,522	1,226
金利キャップ取引	940,000		20	72

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引.....金利スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

金利関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 一年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	400,000	100,000	3,749	1,693
金利キャップ取引	820,000	170,000	93	93

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引.....金利スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,028,284	1,586,174	516,373	704,256	4,835,089		4,835,089
(2) セグメント間の 内部売上又は振替高							
計	2,028,284	1,586,174	516,373	704,256	4,835,089		4,835,089
営業費用	1,597,543	1,488,415	408,489	627,490	4,121,938	186,377	4,308,315
営業利益	430,741	97,759	107,883	76,766	713,150	(186,377)	526,773

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

可変抵抗器..... 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

自動車用センサ..... 自動車用ポジションセンサ及びトルクセンサ

面状発熱体..... 自動車用サイドミラー、健康医療機器

その他..... 各種スイッチ、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

186,377千円

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,970,622	1,786,025	533,843	469,091	4,759,583		4,759,583
(2) セグメント間の 内部売上又は振替高							
計	1,970,622	1,786,025	533,843	469,091	4,759,583		4,759,583
営業費用	1,559,345	1,700,266	430,565	455,540	4,145,717	194,457	4,340,175
営業利益	411,276	85,759	103,278	13,550	613,865	(194,457)	419,408

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

可変抵抗器..... 可変抵抗器及び半固定抵抗器(炭素皮膜・金属皮膜及び巻き線型)

自動車用電装センサ..... ポジションセンサ、ステアリングセンサ及び位置センサ

面状発熱体..... 自動車ドアミラー用ヒーター

その他..... カメラ用演算回路等のマイクロエレクトロニクス用回路製品、I C

ソケット、ディップスイッチ、光電変換素子、トリマキャパシタ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

187,337千円

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,802,384	3,370,504	1,106,266	1,227,479	9,506,633		9,506,633
(2) セグメント間の 内部売上又は振替高							
計	3,802,384	3,370,504	1,106,266	1,227,479	9,506,633		9,506,633
営業費用	3,032,391	3,223,212	859,880	1,187,645	8,303,129	385,036	8,688,165
営業利益	769,993	147,291	246,386	39,833	1,203,504	(385,036)	818,468

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

可変抵抗器..... 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

自動車用電装センサ..... 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ

面状発熱体..... 自動車用サイドミラー、健康医療機器

その他..... 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、

レーザートリマー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

371,210千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,301,775	364,421	168,892	4,835,089		4,835,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	507,217	43,211		550,429	(550,429)	
計	4,808,992	407,633	168,892	5,385,517	(550,429)	4,835,089
営業費用	4,243,944	316,636	111,786	4,672,366	(364,051)	4,308,315
営業利益	565,047	90,997	57,105	713,150	(186,378)	526,773

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
 (2) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米 他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

186,377千円

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,158,112	443,859	157,610	4,759,583		4,759,583
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	492,251	171,976		664,228	(664,228)	
計	4,650,364	615,835	157,610	5,423,811	(664,228)	4,759,583
営業費用	4,164,782	507,965	137,197	4,809,945	(469,770)	4,340,175
営業利益	485,581	107,870	20,413	613,865	(194,457)	419,408

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
 (2) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米 他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

187,337千円

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,576,266	634,374	295,992	9,506,633		9,506,633
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	790,957	61,827		852,784	(852,784)	
計	9,367,224	696,202	295,992	10,359,418	(852,784)	9,506,633
営業費用	8,355,876	601,052	198,984	9,155,913	(467,748)	8,688,165
営業利益	1,011,347	95,149	97,007	1,203,504	(385,036)	818,468

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
 (2) アメリカ 北米 他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

371,210千円

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	676,135	179,353	177,880	1,033,369
連結売上高(千円)				4,835,089
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	3.7	3.7	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア他.....韓国・台湾・マレーシア・タイ他
- (2) アメリカ.....北米他
- (3) その他.....ドイツ・イギリス他

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	759,516	167,566	170,935	1,098,017
連結売上高(千円)				4,759,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	3.5	3.6	23.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア他.....韓国・台湾・マレーシア・タイ他
- (2) アメリカ.....北米他
- (3) その他.....ドイツ・イギリス他

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	1,230,903	315,141	342,222	1,888,267
連結売上高(千円)				9,506,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	3.3	3.6	19.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア他.....韓国・台湾・マレーシア・タイ他
- (2) アメリカ.....北米他
- (3) その他.....ドイツ・イギリス他

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 137円56銭	1株当たり純資産額 138円70銭	1株当たり純資産額 144円67銭
1株当たり中間純利益 15円22銭	1株当たり中間純損失 13円96銭	1株当たり当期純利益 21円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 240,083千円	1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 219,931千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 346,043千円
普通株式にかかる中間純利益 240,083千円	普通株式にかかる中間純損失 219,931千円	普通株式にかかる当期純利益 346,043千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 同左	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,772千株	普通株式の期中平均株式数 15,753千株	普通株式の期中平均株式数 15,765千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	492,392		526,785		404,579	
2 受取手形	4	336,091		363,218		324,057	
3 売掛金		1,572,925		1,368,551		1,520,759	
4 たな卸資産		650,604		644,434		692,849	
5 繰延税金資産		42,738		33,503		28,564	
6 その他		116,948		36,848		49,163	
7 貸倒引当金		5,496		5,060		5,354	
流動資産合計		3,206,204	36.7	2,968,280	37.3	3,014,619	34.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		687,136		622,757		676,081	
(2) 機械及び装置		475,505		500,051		520,535	
(3) 土地		2,874,401		2,222,508		2,904,831	
(4) その他		314,133		260,844		281,473	
有形固定資産合計	1 2	4,351,176	49.8	3,606,163	45.3	4,382,922	50.5
2 無形固定資産		4,991	0.1	5,024	0.1	5,024	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	560,800		831,824		661,211	
(2) 長期貸付金		279,007		240,047		271,378	
(3) 繰延税金資産		192,454		131,512		193,848	
(4) その他	2	252,851		252,355		254,042	
(5) 投資損失引当金		103,466		73,659		96,024	
(6) 貸倒引当金		3,119		3,077		3,101	
投資その他の 資産合計		1,178,528	13.5	1,379,001	17.3	1,281,354	14.7
固定資産合計		5,534,695	63.3	4,990,188	62.7	5,669,301	65.3
資産合計		8,740,900	100.0	7,958,469	100.0	8,683,920	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,203,860		1,046,750		1,123,023	
2		448,972		470,885		528,225	
3	2	1,211,830		874,358		992,546	
4	5			2,855			
5		94,487		35,786		42,162	
6		525,605		537,473		616,931	
7		33,856		47,745		42,660	
8		90,335		53,156		63,781	
流動負債合計		3,608,948	41.3	3,069,011	38.5	3,409,331	39.2
固定負債							
1	2	949,865		1,042,181		1,025,309	
2		473,872		506,754		516,529	
3		859,485		586,557		859,485	
4		80,370		75,198		79,007	
固定負債合計		2,363,594	27.0	2,210,691	27.8	2,480,331	28.6
負債合計		5,972,542	68.3	5,279,703	66.3	5,889,663	67.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
その他資本剰余金		144	0.0	156	0.0	156	0.0
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		175,619		380,866		190,598	
利益剰余金合計		175,619	2.0	380,866	4.8	190,598	2.2
土地再評価差額金		1,289,228	14.8	879,835	11.1	1,289,228	14.8
その他有価証券 評価差額金		30,172	0.3	150,683	1.9	44,898	0.5
自己株式		3,807	0.0	9,775	0.1	7,624	0.0
資本合計		2,768,357	31.7	2,678,766	33.7	2,794,257	32.2
負債資本合計		8,740,900	100.0	7,958,469	100.0	8,683,920	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,709,373	100.0	4,583,064	100.0	9,178,566	100.0
売上原価		3,903,876	82.9	3,806,018	83.0	7,691,352	83.8
売上総利益		805,496	17.1	777,046	17.0	1,487,214	16.2
販売費及び一般管理費		528,454	11.2	537,931	11.7	1,076,489	11.7
営業利益		277,042	5.9	239,114	5.2	410,724	4.4
営業外収益	1	46,141					
1 受取利息及び配当金				63,116		10,279	
2 その他営業外収益	1	46,141	1.0	24,648	87,765	80,873	91,152
営業外費用	2	106,266					
1 支払利息				36,914		83,599	
2 退職給付費用				36,294		63,908	
3 その他営業外費用	2	106,266	2.3	41,929	115,138	67,381	214,890
経常利益		216,918	4.6	211,742	4.6	286,987	3.1
特別利益	3	21,773					
1 貸倒引当金繰戻益				318			
2 投資損失引当金戻入益				22,364		27,973	
3 清算会社分配益				43,585			
4 その他の特別利益		21,773	0.5	1,153	67,421	1,786	29,760
特別損失	4	38,303					
1 固定資産除却損	4			13,548		10,556	
2 減損損失	5			711,401			
3 たな卸資産廃棄損						50,609	
4 たな卸資産評価損						8,085	
5 役員退職金				7,490			
6 減価償却費						301	
7 工場集約損						7,040	
8 その他営業外費用		38,303	0.8	732,440	16.0	12,977	89,571
税引前 中間(当期)純利益又は 中間純損失()		200,387	4.3	453,276	9.9	227,175	2.4
法人税、住民税 及び事業税		89,831		51,904		104,348	
過年度法人税等還付額		11,989				17,659	
法人税等調整額		13,788	64,053	286,055	234,151	10,826	75,862
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		136,334	2.9	219,125	4.8	151,313	1.6
前期繰越利益		39,285	0.8	190,598	4.2	39,285	0.4
土地再評価差額金取崩額				409,393	8.9		
中間(当期)未処分利益		175,619	3.7	380,866	8.3	190,598	2.1

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～9年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率により計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込み額の当中間会計期間負担額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を総合的に勘案して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生している、と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異765,452千円については13年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は、翌期から12年で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込み額の当会計期間負担額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異765,452千円については13年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は、翌期から12年で均等償却を行っております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の 方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ、金利キャップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が711,401千円減少しております。しかしながら、上記減損損失のうち土地に関する部分は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、再評価をしておりますので、再評価に係る繰延税金負債の戻入が284,560千円あるため、中間純利益は426,841千円の減少となります。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>営業外収益に属する収益、営業外費用に属する費用、特別利益に属する利益及び特別損失に属する損失は、前中間会計期間まではこれらを一括し、それぞれ営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって掲記し、重要なものについては、その内容を注記していましたが、中間連結損益計算書との整合性を考慮し当中間会計期間から重要な営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失については、中間損益計算書上で、科目を持って区分掲記する方法に変更しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,891千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,314千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前純利益が、8,314千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,930,174千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,895,449千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,042,050千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
定期預金 81,500千円	定期預金 81,500千円	定期預金 81,500千円
土地 2,850,076千円	土地 2,167,754千円	土地 2,850,076千円
建物 601,556千円	建物 606,763千円	建物 649,635千円
投資有価証券 352,788千円	投資有価証券 548,573千円	投資有価証券 373,696千円
保険積立金 101,044千円		保険積立金 47,440千円
計 3,986,964千円	計 3,404,590千円	計 4,002,348千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済	一年以内返済	一年以内返済
長期借入金 861,570千円	長期借入金 540,848千円	長期借入金 646,956千円
長期借入金 909,887千円	長期借入金 1,010,488千円	長期借入金 990,944千円
白河コスモス電機(株)長期借入金 141,600千円	白河コスモス電機(株)長期借入金 161,176千円	白河コスモス電機(株)長期借入金 151,963千円
会津コスモス電機(株)長期借入金 484,764千円	会津コスモス電機(株)長期借入金 467,775千円	会津コスモス電機(株)長期借入金 476,020千円
計 2,397,821千円	計 2,180,287千円	計 2,265,883千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(金融機関借入金保証)	(金融機関借入金保証)	(金融機関借入金保証)
白河コスモス電機(株) 163,923千円	白河コスモス電機(株) 169,663千円	白河コスモス電機(株) 167,368千円
中津コスモス電機(株) 286,000千円	中津コスモス電機(株) 342,960千円	中津コスモス電機(株) 324,000千円
会津コスモス電機(株) 615,180千円	会津コスモス電機(株) 583,415千円	会津コスモス電機(株) 585,116千円
計 1,065,103千円	計 1,096,038千円	計 1,076,484千円
4 受取手形割引高 473,455千円	4 受取手形割引高 288,449千円	4 受取手形割引高 392,067千円
5 消費税等の取扱い	5 消費税等の取扱い	5
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1 営業外収益の主要項目 不動産賃貸料 21,818千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,387千円 退職給付費用 31,418千円 不動産賃貸減価償却費 14,335千円 3 特別利益の主要項目 投資損失引当金 20,531千円 繰戻益 4 特別損失の主要項目 建物除却損 6,352千円 工場集約損 3,689千円 工場解体損 7,608千円 たな卸資産評価損 15,198千円 5	1 その他営業外収益の主なもの 不動産賃貸料 22,656千円 2 その他営業外費用の主なもの 不動産賃貸減価償却費 12,992千円 3 4 固定資産除却損の主なもの 機械及び装置 10,812千円 5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>事業所名 (所在地)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>東京事業所 (東京都八王子市)</td> <td>682,322</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>東京事業所 (東京都八王子市)</td> <td>29,079</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>711,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地につきましては、売却先を探しておりますが、未だ実現しておりません。 また、当該土地は再評価を実施しておりますが、その当時から地価が著しく下落し、建物も一部を除き使用価値を見込めないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、事業の種類別セグメントを基本単位としてグルーピングを行ない、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額、固定資産評価倍率方式</p>	用途	種類	事業所名 (所在地)	金額 (千円)	遊休	土地	東京事業所 (東京都八王子市)	682,322	遊休	建物及び 構築物	東京事業所 (東京都八王子市)	29,079	計			711,401	1 その他営業外収益の主なもの 不動産賃貸料 43,863千円 2 その他営業外費用の主なもの 不動産賃貸減価償却費 28,973千円 3 4 固定資産除却損の主なもの 建物 6,352千円 5
用途	種類	事業所名 (所在地)	金額 (千円)															
遊休	土地	東京事業所 (東京都八王子市)	682,322															
遊休	建物及び 構築物	東京事業所 (東京都八王子市)	29,079															
計			711,401															
減価償却実施額 有形固定資産 105,288千円	減価償却実施額 有形固定資産 101,836千円	減価償却実施額 有形固定資産 233,402千円																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>331,797</td> <td>96,679</td> <td>428,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>191,529</td> <td>60,060</td> <td>251,590</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>140,267</td> <td>36,618</td> <td>176,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>72,220千円</td> <td>104,666千円</td> <td>176,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	331,797	96,679	428,476	減価償却累計額相当額	191,529	60,060	251,590	中間期末残高相当額	140,267	36,618	176,886		1年以内	1年超	合計		72,220千円	104,666千円	176,886千円	支払リース料	32,754千円	減価償却費相当額	32,754千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>250,382</td> <td>94,578</td> <td>344,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>154,071</td> <td>68,464</td> <td>222,535</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,310</td> <td>26,114</td> <td>122,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>52,645千円</td> <td>69,778千円</td> <td>122,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,589千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	250,382	94,578	344,960	減価償却累計額相当額	154,071	68,464	222,535	中間期末残高相当額	96,310	26,114	122,424		1年以内	1年超	合計		52,645千円	69,778千円	122,424千円	支払リース料	33,589千円	減価償却費相当額	33,589千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>250,382</td> <td>29,586</td> <td>77,558</td> <td>357,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>133,131</td> <td>17,506</td> <td>53,999</td> <td>204,637</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>117,250</td> <td>12,079</td> <td>23,559</td> <td>152,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>62,488千円</td> <td>90,400千円</td> <td>152,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	250,382	29,586	77,558	357,527	減価償却累計額相当額	133,131	17,506	53,999	204,637	期末残高相当額	117,250	12,079	23,559	152,889		1年以内	1年超	合計		62,488千円	90,400千円	152,889千円	支払リース料	67,551千円	減価償却費相当額	67,551千円
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																							
取得価額相当額	331,797	96,679	428,476																																																																																							
減価償却累計額相当額	191,529	60,060	251,590																																																																																							
中間期末残高相当額	140,267	36,618	176,886																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																							
	72,220千円	104,666千円	176,886千円																																																																																							
支払リース料	32,754千円																																																																																									
減価償却費相当額	32,754千円																																																																																									
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																							
取得価額相当額	250,382	94,578	344,960																																																																																							
減価償却累計額相当額	154,071	68,464	222,535																																																																																							
中間期末残高相当額	96,310	26,114	122,424																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																							
	52,645千円	69,778千円	122,424千円																																																																																							
支払リース料	33,589千円																																																																																									
減価償却費相当額	33,589千円																																																																																									
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																						
取得価額相当額	250,382	29,586	77,558	357,527																																																																																						
減価償却累計額相当額	133,131	17,506	53,999	204,637																																																																																						
期末残高相当額	117,250	12,079	23,559	152,889																																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																							
	62,488千円	90,400千円	152,889千円																																																																																							
支払リース料	67,551千円																																																																																									
減価償却費相当額	67,551千円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 175.50円	1株当たり純資産額 170.05円	1株当たり純資産額 177.30円
1株当たり中間純利益 8.64円	1株当たり中間純損失 13.91円	1株当たり当期純利益 9.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 136百万円	1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 219,125千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 151,313千円
普通株式にかかる中間純利益 136百万円	普通株式にかかる中間純損失 219,125千円	普通株式にかかる当期純利益 151,313千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 同左	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,774千株	普通株式の期中平均株式数 15,755千株	普通株式の期中平均株式数 15,767千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第48期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
臨時報告書			平成17年8月8日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出			

(固定資産の減損損失)

有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第48期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年8月8日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第46期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年11月7日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第47期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年11月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

事務所名 公認会計士 森助紀事務所

公認会計士 森 助 紀

事務所名 公認会計士 小林恒男事務所

公認会計士 小 林 恒 男

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

事務所名 公認会計士 森助紀事務所

公認会計士 森 助 紀

事務所名 公認会計士 小林恒男事務所

公認会計士 小 林 恒 男

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

事務所名 公認会計士 森助紀事務所

公認会計士 森 助 紀

事務所名 公認会計士 小林恒男事務所

公認会計士 小 林 恒 男

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

事務所名 公認会計士 森助紀事務所

公認会計士 森 助 紀

事務所名 公認会計士 小林恒男事務所

公認会計士 小 林 恒 男

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。